

主 要 統 計 資 料

資料標題

I 全国統計資料編

1	主要指標の推移（暦年・四半期・月） （GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数、完全失業率、 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金指数）	1
2	有効求人倍率の推移	
(1)	有効求人倍率の推移（暦年・月、全国・ランク別）	3
(2)	年齢別常用求人倍率の推移（暦年）	4
3	賃金・労働時間の推移	
(1)	賃金	
イ	賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（暦年・月、5～29人・30人以上）	5
ロ	パートタイム労働者比率の推移	6
ハ	初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別）	7
(2)	賃金・労働時間	
イ	賃金・労働時間指数の推移（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間）	8
ロ	一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、5～9人・10～99人・10人以上）	10
ハ	月間労働時間の動き（暦年・月、規模30人以上、調査産業計・製造業、 所定内労働時間・所定外労働時間）	11
4	春季賃上げ妥結状況	
(1)	春季賃上げ妥結状況 （平成18年、平均、大企業・中小企業、連合・日本経団連・厚生労働省）	12
(2)	中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、全国・ランク別） （参考）大企業の春季賃上げ率の推移（暦年）	13
(3)	賃上げ額・率の推移	14
イ	1人当たり平均賃上げ等の額・率の推移（暦年）	
ロ	賃金の改定状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成18年）	
5	夏季賞与・一時金妥結状況	15
6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）	16

7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）	17
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率	18
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係 （暦年、全国、調査産業計、一般労働者・パートタイム労働者）	19
10	企業の業況判断及び収益	
	（1）日銀短観による企業の業況判断及び収益	
	イ 業況判断（D I）（四半期、企業規模別）	22
	ロ 経常利益増減（暦年、企業規模別）	23
	ハ 売上高経常利益率（暦年、企業規模別）	23
	（2）中小企業景況調査による業況判断（D I）（四半期、産業別）	26
II 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（都道府県別・ランク区分） （1人当たり県民所得、標準生計費、高卒初任給）	28
2	有効求人倍率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	29
3	失業率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	30
4	賃金・労働時間の実情と推移	
	（1）賃金 定期給与の推移（暦年、規模30人以上、都道府県別・ランク区分）	31
	（2）労働時間 常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（都道府県別・ランク区 分、調査産業計、規模30人以上、総実労働時間数・所定外労働時間数）	32
5	春季賃上げ妥結状況 中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	33

6	消費者物価指数等の推移	
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移（暦年・月、都道府県庁所在都市別・ランク区分）	34
(2)	消費者物価地域差指数の推移（暦年、都道府県庁所在都市別・ランク区分）	35

Ⅲ 業務統計資料編

1	地域別最低賃金改定状況	
(1)	平成18年度改定審議の状況 （都道府県別・ランク区分、最低賃金額、引上げ額・率、採決状況等）	36
(2)	目安と改定額との関係の推移（年度、都道府県別・ランク区分）	37
(3)	効力発効年月日の推移（年度、都道府県別・ランク区分）	38
(4)	加重平均額と引上げ率の推移（年度、全国・ランク別）	39
(5)	最高額と最低額及び格差の推移（年度）	40
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移（年度、都道府県別・ランク区分）	41
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	
(1)	監督指導結果の推移（暦年、全国、法違反、認識の有無、最賃未満労働者数）	42
(2)	最低賃金の種類別監督指導結果 （平成18年、全国、地域別・産業別最低賃金、法違反、最賃未満労働者数等）	43

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移 (その1)

	GDP (国内総生産)				鉱工業生産		製造工業稼働率		倒産件数		完全失業者数 (月平均)		完全失業率
	名目	前期比	実質	前期比	生産指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(12年=100)	(%)	(12年=100)	(%)	(件)	(%)	(万人)	(万人)	(%)
平成 9 年	5,152,491	2.2	5,000,723	1.6	101.3	3.6	103.9	3.4	16,464	10.9	230	5	3.4
10 年	5,048,429	△ 2.0	4,898,241	△ 2.0	94.4	△ 6.8	96.1	△ 7.5	18,988	15.3	279	49	4.1
11 年	4,976,286	△ 1.4	4,891,300	△ 0.1	94.6	0.2	95.8	△ 0.3	15,352	△ 19.1	317	38	4.7
12 年	5,029,899	1.1	5,031,198	2.9	100.0	5.7	100.0	4.4	18,769	22.2	320	3	4.7
13 年	4,977,197	△ 1.0	5,040,475	0.2	93.2	△ 6.8	92.4	△ 7.6	19,164	2.1	340	20	5.0
14 年	4,913,122	△ 1.3	5,053,694	0.3	92.0	△ 1.3	93.5	1.2	19,087	△ 0.4	359	19	5.4
15 年	4,902,940	△ 0.2	5,125,130	1.4	95.0	3.3	97.3	4.1	16,255	△ 14.8	350	△ 9	5.3
16 年	4,983,284	1.6	5,265,777	2.7	100.2	5.5	102.0	4.8	13,679	△ 15.8	313	△ 37	4.7
17 年	5,013,422	0.6	5,365,572	1.9	101.3	1.1	103.6	1.6	12,998	△ 4.9	294	△ 19	4.4
18 年	5,076,528	1.3	5,482,459	2.2	106.2	4.8	106.1	2.4	13,245	1.9	275	△ 19	4.1
平成 18 年 1～3 月	5,051,483	0.3	5,450,344	0.6	103.8	0.4	104.9	△ 0.3	3,348	5.4	286	△ 1	4.4
4～6 月	5,064,805	0.3	5,474,651	0.4	105.2	1.3	105.4	0.5	3,281	1.7	280	△ 6	4.2
7～9 月	5,060,646	△ 0.1	5,479,245	0.1	106.6	1.3	106.5	1.0	3,250	2.8	273	△ 7	4.1
10～12 月	5,129,907	1.4	5,551,647	1.3	108.9	2.2	107.7	1.1	3,366	△ 2.0	261	△ 12	3.9
19 年 1～3 月	5,156,885	0.5	5,596,576	0.8	107.5	△ 1.3	106.2	△ 1.4	3,440	2.7	272	11	4.1
4～6 月									3,616	10.2			
平成 19 年 1 月	-	-	-	-	107.1	△ 2.3	105.9	△ 2.1	1,091	4.0	264	20	4.0
2 月	-	-	-	-	107.9	0.7	106.3	0.4	1,102	5.5	270	6	4.0
3 月	-	-	-	-	107.6	△ 0.3	106.3	0.0	1,247	△ 0.6	281	11	4.0
4 月	-	-	-	-	107.4	△ 0.2	104.6	△ 1.6	1,121	3.1	268	△ 13	3.8
5 月	-	-	-	-	107.1	△ 3.0	105.0	0.4	1,310	20.9	258	△ 19	3.8
6 月	-	-	-	-					1,185	6.6			
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 国民経済計算、鉱工業指数及び完全失業率の四半期別・月別の数値は、季節調整値及び前期(月)比である。

1 主要指標の推移（その2）

	求人倍率		消費者物価 (持家の帰属家賃を除く総合)		国内企業物価		賃金（現金給与総額）									
	新規	有効	指数 (17年=100)	前期比 (%)	指数 (12年=100)	前期比 (%)	調査産業計					製造業				
							名目指数 (17年=100)	前期比 (%)	実質指数 (17年=100)	前期比 (%)	パート 比率 (%)	名目指数 (17年=100)	前期比 (%)	実質指数 (17年=100)	前期比 (%)	パート 比率 (%)
平成 9 年	(倍) 1.20	(倍) 0.72	103.4	1.6	103.0	0.6	107.0	2.0	103.5	0.4	12.22	96.5	2.8	93.3	1.2	8.21
10 年	0.92	0.53	104.1	0.7	101.5	△ 1.5	105.6	△ 1.4	101.4	△ 2.1	12.91	95.4	△ 1.1	91.6	△ 1.7	8.45
11 年	0.87	0.48	103.7	△ 0.4	100.0	△ 1.5	104.1	△ 1.4	100.4	△ 1.0	16.88	94.5	△ 1.0	91.1	△ 0.6	9.98
12 年	1.05	0.59	102.8	△ 0.9	100.0	0.0	103.9	△ 0.3	101.1	0.6	17.44	96.4	2.0	93.8	3.0	10.65
13 年	1.01	0.59	101.8	△ 0.9	97.7	△ 2.3	102.9	△ 0.9	101.1	0.0	17.70	96.3	0.0	94.6	0.9	10.73
14 年	0.93	0.54	100.7	△ 1.1	95.7	△ 2.0	99.9	△ 2.9	99.2	△ 1.8	19.32	95.2	△ 1.2	94.5	△ 0.1	11.08
15 年	1.07	0.64	100.4	△ 0.3	94.9	△ 0.8	99.8	△ 0.1	99.4	0.2	19.18	97.6	2.4	97.2	2.8	10.78
16 年	1.29	0.83	100.4	0.0	96.1	1.3	99.0	△ 0.8	98.6	△ 0.9	21.43	99.2	1.8	98.8	1.7	9.81
17 年	1.46	0.95	100.0	△ 0.4	97.7	1.7	100.0	1.0	100.0	1.5	21.43	100.0	0.8	100.0	1.2	10.12
18 年	1.56	1.06	100.3	0.3	100.7	3.1	101.0	1.0	100.7	0.7	21.42	101.3	1.3	101.0	1.0	10.30
平成 18 年 1～3月	1.54	1.03	99.8	△ 0.1	99.3	0.5	100.4	△ 0.2	100.3	△ 0.6	21.53	99.8	△ 1.1	99.7	△ 1.4	10.46
4～6月	1.57	1.06	100.4	0.6	100.4	1.1	101.4	1.0	101.1	0.8	21.27	101.4	1.6	101.1	1.4	10.24
7～9月	1.58	1.08	100.7	0.3	101.7	1.3	100.2	△ 1.2	99.6	△ 1.5	21.44	100.2	△ 1.2	99.5	△ 1.6	10.25
10～12月	1.58	1.07	100.4	△ 0.3	101.4	△ 0.3	101.4	1.2	101.1	1.5	21.42	102.4	2.2	102.2	2.7	10.24
19 年 1～3月	1.51	1.05	99.8	△ 0.6	101.2	△ 0.2	100.3	△ 1.1	100.3	△ 0.8	21.82	99.5	△ 2.8	99.4	△ 2.7	11.26
平成 19 年 1月	1.51	1.06	100.3	0.1	101.2	△ 0.2	99.2	△ 2.6	98.9	△ 2.8	21.78	98.3	△ 4.6	98.0	△ 4.7	10.97
2月	1.51	1.05	100.0	△ 0.3	101.1	0.0	100.6	1.4	100.6	1.7	21.93	99.9	1.6	100.0	2.0	11.43
3月	1.50	1.03	100.0	0.0	101.4	0.3	101.2	0.6	101.3	0.7	21.76	100.2	0.3	100.3	0.3	11.37
4月	1.58	1.05	100.1	0.1	102.3	0.9	101.6	0.4	101.4	0.1	21.64	100.9	0.7	100.7	0.4	11.21
5月	1.54	1.06	100.3	0.2	102.8	0.5	101.7	0.1	101.4	0.0	21.63	100.7	△ 0.2	100.5	△ 0.2	11.07
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「物価指数月報」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比、物価指数月報の同数値は、原数値及び前期（月）比である。

2 求人倍率は、新規学卒を除き、パートタイムを含んでいる。

3 賃金指数は、事業所規模30以上の数値である。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	平成19年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06
	Aランク	0.56	0.43	0.38	0.54	0.60	0.55	0.60	0.82	1.18	1.32	1.30	1.29	1.30	1.31	1.34
	Bランク	0.72	0.55	0.47	0.66	0.66	0.58	0.70	0.94	1.08	1.21	1.21	1.20	1.19	1.21	1.20
	Cランク	0.92	0.69	0.59	0.71	0.66	0.60	0.72	0.90	0.99	1.08	1.13	1.11	1.10	1.12	1.14
	Dランク	0.89	0.55	0.50	0.57	0.51	0.46	0.53	0.61	0.66	0.73	0.73	0.73	0.72	0.73	0.73

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。
 2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。
 4 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
9年	0.71	2.64	0.84	0.80	1.22	1.47	1.23	0.63	0.52	0.26	0.07	0.26
10年	0.52	1.75	0.61	0.58	0.87	1.05	0.89	0.45	0.35	0.18	0.06	0.18
11年	0.46	1.49	0.57	0.53	0.75	0.91	0.78	0.40	0.27	0.14	0.06	0.16
12年	0.57	1.91	0.75	0.66	0.91	1.08	0.95	0.50	0.29	0.16	0.07	0.19
13年	0.57	1.92	0.77	0.64	0.82	1.01	0.91	0.54	0.29	0.20	0.09	0.31
14年	0.51	1.85	0.68	0.53	0.67	0.82	0.75	0.47	0.25	0.19	0.14	0.56
15年	0.62	2.23	0.83	0.65	0.78	0.94	0.86	0.57	0.30	0.20	0.17	0.58
16年	0.80	3.03	1.03	0.81	0.94	1.12	1.05	0.75	0.42	0.28	0.25	0.87
17年	0.92	3.74	1.07	0.84	0.93	1.14	1.13	0.93	0.61	0.42	0.45	1.52
18年	1.02	4.31	1.16	0.90	0.98	1.16	1.21	1.04	0.75	0.48	0.63	1.73

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区分	年	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	平成19年				
												1月	2月	3月	4月	5月
現金給与総額	30人以上	2.0	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.9	△ 2.9	△ 0.1	△ 0.8	1.0	1.0	△ 0.8	△ 0.4	0.8	0.6	0.5
	500人以上	3.0	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.0	△ 2.1	△ 0.1	0.5	0.6	1.0	△ 1.4	△ 2.8	△ 1.6	0.3	1.0
	100～499人	1.8	△ 0.9	△ 1.2	0.0	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.5	1.2	0.6	△ 1.5	△ 0.1	1.2	△ 0.4	△ 0.4
	30～99人	1.5	△ 1.7	△ 1.7	0.0	△ 1.6	△ 2.6	0.8	△ 0.9	1.0	1.0	0.2	0.5	1.4	1.3	1.0
	5～29人	1.4	△ 1.3	△ 1.8	0.8	△ 2.7	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.0	0.0	△ 1.1	△ 2.3	△ 1.6	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.0
定期給与額	30人以上	1.5 (1.2)	△ 0.3 (0.4)	0.2 (0.3)	0.3 (△ 0.1)	△ 0.6 (△ 0.3)	△ 1.6 (△ 1.8)	0.0 (△ 0.3)	△ 0.1 (△ 0.5)	0.7 (0.6)	0.6 (0.5)	0.8 (0.7)	0.3 (0.3)	△ 0.1 (△ 0.1)	0.3 (0.1)	0.7 (0.6)
	500人以上	2.2 (1.7)	0.0 (0.9)	0.2 (0.5)	0.7 (△ 0.1)	△ 1.0 (△ 0.7)	△ 0.9 (△ 1.2)	0.3 (△ 0.3)	0.6 (△ 0.1)	0.3 (0.4)	0.3 (0.1)	△ 0.1 (0.1)	△ 0.3 (△ 0.1)	△ 0.2 (0.1)	0.1 (0.2)	0.2 (0.2)
	100～499人	1.3 (1.2)	△ 0.1 (0.7)	0.5 (0.3)	0.5 (0.3)	0.1 (0.4)	△ 1.5 (△ 1.6)	0.2 (△ 0.1)	0.2 (△ 0.6)	0.8 (0.6)	0.3 (0.1)	0.2 (0.3)	0.2 (0.3)	0.1 (0.3)	0.2 (0.3)	0.7 (0.7)
	30～99人	1.3 (1.2)	△ 0.5 (△ 0.1)	0.3 (0.2)	0.1 (△ 0.1)	△ 0.9 (△ 0.7)	△ 1.5 (△ 1.7)	0.6 (0.2)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.6 (0.7)	0.8 (0.6)	1.1 (0.9)	0.6 (0.2)	△ 0.2 (△ 0.4)	0.4 (△ 0.2)	0.6 (0.4)
	5～29人	1.3 (1.2)	△ 0.2 (0.0)	△ 0.7 (△ 0.8)	1.0 (0.9)	△ 1.9 (△ 1.7)	△ 1.7 (△ 1.6)	△ 1.1 (△ 1.2)	△ 1.0 (△ 1.2)	△ 0.1 (△ 0.4)	△ 1.2 (△ 1.3)	△ 1.5 (△ 1.6)	△ 1.7 (△ 1.8)	△ 1.5 (△ 1.7)	△ 1.8 (△ 1.9)	△ 1.1 (△ 1.5)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 各年の数値は、年平均額の対前年増減率である。
 2 各月の数値は、対前年同月増減率である。
 3 () 内は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

区分		年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	平成19年				
		9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	1月	2月	3月	4月	5月	
パート 比率	30人以上	12.22	12.91	16.88	17.44	17.70	19.32	19.18	21.43	21.43	21.42	21.78	21.93	21.76	21.64	21.63	
	500人以上	6.72	7.25	8.50	8.74	9.69	10.28	10.55	12.57	12.72	12.73	12.58	12.53	12.40	12.01	12.26	
	100～499人	12.28	12.83	16.74	17.53	18.00	19.27	19.04	20.26	19.98	20.32	21.15	21.23	20.68	20.77	20.57	
	30～99人	14.47	15.32	20.34	20.82	20.62	22.83	22.47	25.15	25.30	25.10	25.31	25.57	25.67	25.52	25.56	
	5～29人	19.93	20.57	23.28	24.26	25.63	25.77	27.11	30.73	30.78	31.07	31.84	31.93	31.83	31.49	31.47	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：％）

区分 年度	中学卒 (現業)	高校卒			高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒			大学院 (修士) 卒	
		(事務・技術)		(現業)			(事務・技術)				
		一律	差あり				一律	差あり			
			基幹職					補助職	基幹職		補助職
平成10年度	777 0.6	928 0.6	694 0.4	738 0.5	997 0.6	985 0.6	944 0.6	982 0.5	968 0.5	979 0.6	1,286 0.6
11年度	301 0.2	299 0.2	145 0.1	138 0.1	316 0.2	396 0.2	307 0.2	395 0.2	336 0.2	351 0.2	470 0.2
12年度	302 0.2	298 0.2	142 0.1	122 0.1	308 0.2	405 0.2	309 0.2	393 0.2	329 0.2	305 0.2	472 0.2
13年度	309 0.2	337 0.2	300 0.2	308 0.2	324 0.2	384 0.2	358 0.2	518 0.3	489 0.2	390 0.2	485 0.2
14年度	29 0.0	64 0.0	67 0.0	70 0.0	49 0.0	79 0.0	67 0.0	92 0.0	59 0.0	74 0.0	124 0.0
15年度	12 0.0	24 0.0	11 0.0	9 0.0	82 0.1	51 0.0	30 0.0	96 0.0	133 0.1	80 0.0	122 0.1
16年度	22 0.0	50 0.0	122 0.1	109 0.1	71 0.0	83 0.0	42 0.0	90 0.0	136 0.1	66 0.0	148 0.1
17年度	△ 19 0.0	96 0.1	176 0.1	24 0.0	117 0.1	104 0.1	86 0.1	287 0.1	82 0.0	64 0.0	224 0.1
18年度	146 0.1	353 0.2	273 0.2	464 0.3	426 0.3	330 0.2	318 0.2	544 0.3	393 0.2	247 0.1	721 0.3
19年度	— —	667 0.4	132 0.1	134 0.1	746 0.5	855 0.5	625 0.4	995 0.5	844 0.4	334 0.2	977 0.4

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

- (注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。
 2 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
 平成19年度については、4月6日までに回答のあった217社について集計結果を取りまとめた速報値である。
 3 平成19年度は、中学卒（現業）については調査していない。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指 数 (平成17年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成9年	101.8	1.2	102.9	△ 1.4	98.9	2.7	290,455	145.8	1,992
10年	102.2	0.4	102.5	△ 0.4	99.7	0.8	291,621	145.2	2,008
11年	102.4	0.3	101.5	△ 0.9	100.9	1.2	282,652	142.4	1,985
12年	102.4	△ 0.1	102.0	0.4	100.4	△ 0.5	284,251	143.3	1,984
13年	102.0	△ 0.3	101.4	△ 0.5	100.6	0.2	285,321	142.8	1,998
14年	100.2	△ 1.8	100.5	△ 0.9	99.7	△ 0.9	281,576	141.7	1,987
15年	99.8	△ 0.3	100.3	△ 0.2	99.5	△ 0.2	282,172	141.7	1,991
16年	99.4	△ 0.5	100.6	0.3	98.8	△ 0.7	273,978	140.9	1,944
17年	100.0	0.6	100.0	△ 0.6	100.0	1.2	275,205	140.0	1,966
18年	100.4	0.5	100.5	0.4	99.9	△ 0.1	276,411	140.6	1,966
17年1～3月	99.4	0.1	97.3	△ 1.5	102.2	1.7	273,518	136.2	2,008
4～6月	100.1	0.7	101.3	△ 0.5	98.8	1.3	275,506	141.8	1,943
7～9月	100.0	0.7	100.6	△ 0.4	99.4	1.2	275,207	140.9	1,953
10～12月	100.5	0.9	100.7	0.0	99.8	0.9	276,582	141.0	1,962
18年1～3月	100.1	0.7	98.1	0.8	102.0	△ 0.2	275,363	137.3	2,006
4～6月	100.8	0.7	101.8	0.4	99.0	0.2	277,333	142.4	1,948
7～9月	100.3	0.3	100.6	0.0	99.7	0.3	276,109	140.9	1,960
10～12月	100.6	0.1	101.4	0.7	99.2	△ 0.6	276,837	142.0	1,950
19年1～3月	100.4	0.3	97.5	△ 0.6	103.0	1.0	272,169	136.9	1,988

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

イ 賃金・労働時間指数の推移②

年・期	指 数 (平成17年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比			
	(%)	(%)	(%)	(%)	(円)	(時間)	(円)		
9年	106.2	1.2	106.6	△ 2.0	99.6	3.2	241,512	149.2	1,619
10年	106.2	0.0	105.6	△ 0.9	100.6	0.9	241,608	147.8	1,635
11年	105.4	△ 0.8	104.3	△ 1.3	101.1	0.5	235,893	145.9	1,617
12年	106.4	0.9	104.6	0.3	101.7	0.7	238,570	146.4	1,630
13年	104.5	△ 1.7	103.4	△ 1.2	101.1	△ 0.6	235,146	144.7	1,625
14年	102.9	△ 1.6	102.0	△ 1.2	100.9	△ 0.2	234,158	143.6	1,631
15年	101.6	△ 1.2	101.4	△ 0.6	100.2	△ 0.7	231,813	142.9	1,622
16年	100.4	△ 1.2	100.8	△ 0.6	99.6	△ 0.6	223,993	141.0	1,589
17年	100.0	△ 0.4	100.0	△ 0.8	100.0	0.4	223,256	139.7	1,598
18年	98.7	△ 1.3	100.0	0.0	98.7	△ 1.3	220,203	139.7	1,576
17年 1～3月	99.5	△ 1.0	97.1	△ 1.9	102.5	1.0	222,254	135.7	1,638
4～6月	100.6	△ 0.2	101.4	△ 0.7	99.2	0.4	224,691	141.6	1,587
7～9月	99.8	△ 0.3	100.7	△ 0.5	99.1	0.1	222,635	140.6	1,583
10～12月	100.1	△ 0.1	100.8	△ 0.2	99.3	0.2	223,445	140.8	1,587
18年 1～3月	98.2	△ 1.3	97.5	0.4	100.7	△ 1.8	219,284	136.2	1,610
4～6月	99.3	△ 1.3	101.3	△ 0.1	98.0	△ 1.2	221,626	141.5	1,566
7～9月	98.6	△ 1.2	100.3	△ 0.3	98.3	△ 0.8	220,024	140.0	1,572
10～12月	98.5	△ 1.6	100.9	0.1	97.6	△ 1.7	219,882	141.0	1,559
19年 1～3月	96.5	△ 1.7	96.1	△ 1.4	100.4	△ 0.3	215,437	134.3	1,604

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。

ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①/②		③	④	③/④		⑤	⑥	⑤/⑥	
(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成9年	298.9	167	1,790	2.3	267.1	174	1,535	4.6	261.0	176	1,483	3.3
10年	299.1	167	1,791	0.1	267.1	174	1,535	0.0	263.8	178	1,482	△0.1
11年	300.6	167	1,800	0.5	268.2	172	1,559	1.6	262.6	175	1,501	1.3
12年	302.2	167	1,810	0.6	267.7	173	1,547	△0.8	258.7	175	1,478	△1.5
13年	305.8	167	1,831	1.2	268.9	174	1,545	△0.1	260.6	176	1,481	0.2
14年	302.6	165	1,834	0.2	264.3	172	1,537	△0.5	258.9	175	1,479	△0.1
15年	302.1	166	1,820	△0.8	265.1	173	1,532	△0.3	257.1	177	1,453	△1.8
16年	301.6	166	1,817	△0.2	267.2	172	1,553	1.4	258.4	177	1,460	0.5
17年	302.0	165	1,830	0.7	263.1	172	1,530	△1.5	258.3	176	1,468	0.5
18年	301.8	167	1,807	△1.3	263.5	173	1,523	△0.5	256.9	175	1,468	0.0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、当該事業所において一般的な所定労働時間が適用されている労働者であり、パートタイム労働者を含まない。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成9年	145.8	△ 1.4	149.2	△ 2.0	12.5	3.1	15.9	7.7	7.6	△ 0.5	9.7	6.1
10年	145.2	△ 0.4	147.8	△ 0.9	11.4	△ 8.7	13.5	△ 15.2	7.3	△ 5.1	8.3	△ 14.9
11年	142.4	△ 0.9	145.9	△ 1.3	11.1	△ 1.5	13.5	0.6	7.2	△ 0.7	8.7	6.2
12年	143.3	0.4	146.4	0.3	11.6	5.6	15.4	14.8	7.3	1.1	9.4	8.0
13年	142.8	△ 0.5	144.7	△ 1.2	11.2	△ 3.7	14.1	△ 7.9	6.9	△ 5.0	8.7	△ 7.9
14年	141.7	△ 0.9	143.6	△ 1.2	11.4	0.8	15.3	4.2	7.0	0.9	8.9	3.8
15年	141.7	△ 0.2	142.9	△ 0.6	12.1	5.9	16.9	10.4	7.3	3.3	9.7	9.6
16年	140.9	0.3	141.0	△ 0.6	12.4	3.1	17.8	7.5	7.3	0.8	10.5	5.5
17年	140.0	△ 0.6	139.7	△ 0.8	12.4	0.4	17.7	△ 0.4	7.5	3.3	10.6	1.2
18年	140.6	0.4	139.7	0.0	12.9	3.2	18.3	3.5	7.7	1.5	11.7	9.7
19年1月	132.0	0.8	127.6	△ 0.4	12.9	1.9	17.1	0.7	7.3	0.4	10.1	0.3
2月	137.9	△ 1.2	137.2	△ 2.0	13.2	2.6	18.9	1.6	7.7	1.8	11.9	1.2
3月	140.8	△ 1.2	138.0	△ 1.9	13.7	2.4	19.0	0.0	8.1	3.0	12.1	2.1
4月	144.0	△ 0.6	142.0	△ 1.5	14.0	3.1	18.9	△ 0.5	8.0	1.7	12.1	5.5
5月	138.6	1.6	134.4	△ 0.1	12.9	1.9	17.3	△ 1.7	7.3	0.4	10.5	3.2

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パート労働者を含んでいる。
 2 各年の前年比の数値は、年平均の対前年増減率である。
 3 各月の前年比の数値は、対前年同月増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（平成19年）

連 合	中間集計(平成19年7月5日)		
	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式（1組合当たり単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人 以上	321組合 1,068,880人 6,042円 (5,745円) 1.97% (1.86%)	26組合 59,142人 515円 (194円) 0.15% (0.05%)	11組合 32,363人 705円 (498円) 0.26% (0.19%)
300～ 999人	672組合 363,248人 4,981円 (4,748円) 1.84% (1.76%)	23組合 15,580人 817円 (380円) 0.25% (0.12%)	14組合 7,190人 419円 (183円) 0.16% (0.07%)
299人 以下	3,282組合 298,609人 4,193円 (3,995円) 1.70% (1.62%)	51組合 5,850人 896円 (642円) 0.33% (0.23%)	43組合 4,294人 789円 (591円) 0.32% (0.24%)
規模計	4,275組合 1,730,737人 5,500円 (5,234円) 1.90% (1.80%)	100組合 80,572人 779円 (464円) 0.25% (0.15%)	68組合 43,847人 699円 (498円) 0.28% (0.20%)

(注) 1 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」方式がある。表中は、「純ベア」方式。

2 ()内は平成18年の数値である。以下同じ。

3 平成19年と18年は同一対象で比較。

厚生労働省

未 集 計

日本経団連(大手企業)最終(平成19年6月6日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要21業種 大手269社	114社 6,202円 (5,813円) 1.90% (1.76%)

(注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 233社以外に、119社が平均金額不明などのため、集計より除外。

3 平成18年の数値は最終妥結結果。

日本経団連(中小企業)第4回集計(平成19年6月27日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 765社	535社 4,173円 (3,993円) 1.66% (1.59%)

(注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。

2 545社(71.2%)から回答が出ているが、このうち10社は平均金額不明等の為、集計より除外。

3 360社の了承、妥結を含む。

4 平成19年と平成18年は同一対象で比較。

(2) 中小企業春季賃上げ率の推移(全国・ランク別)

(単位：%)

区分	年	平成 9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全	国	2.7	2.3	1.7	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5
A	ランク	2.7	2.3	1.9	1.6	1.8	1.4	1.5	1.6	1.5	1.6
B	ランク	2.5	2.2	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5
C	ランク	2.6	2.3	1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
D	ランク	2.8	2.3	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

- (注) 1 全国は各社ごとの単純平均、各ランクは各都道府県ごとの単純平均である。
 なお、数値は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。
 2 中小企業とは、企業規模300人未満の企業である。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(参考) 大企業の春季賃上げ率の推移

(単位：%)

	年	平成 9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
大企業の春季賃上げ率		2.9	2.7	2.2	2.1	2.0	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

- (注) 1 数値は小数点以下第2位を四捨五入したものである。
 2 大企業とは、原則として東証又は大証1部上場企業のうち、資本金10億円以上(平成15年以前は20億円)、従業員1,000人以上の企業であって、労働組合がある企業である。

(3) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃上げ等の額・率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 9 年	7,224	6,414	2.6	2.6
10 年	6,079	4,867	2.3	2.0
11 年	4,591	3,525	1.7	1.5
12 年	4,177	3,065	1.5	1.2
13 年	4,163	3,194	1.5	1.2
14 年	3,167	1,831	1.1	0.7
15 年	3,064	2,204	1.0	0.8
16 年	3,751	2,624	1.3	1.1
17 年	3,904	3,385	1.4	1.3
18 年	4,341	3,547	1.6	1.4

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成18年)

- (注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1カ月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。
- 2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ 賃金の改定状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合(平成18年)

(単位: %)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を行わない企業
計	(81.3)	(1.3)	(17.4)
企業業績	63.1	91.8	77.9
世間相場	8.6	3.4	6.5
雇用の維持	6.5	-	1.8
労働力の確保・定着	7.4	-	6.3
物価の動向	0.6	-	0.2
労使関係の安定	6.3	-	1.9
その他	7.4	4.8	5.4

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成18年)

(注) ()内は全企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

2007年7月5日 連合 第6回集計(最終集計8月上旬予定)

一時金		2007回答			2006実績	
		集計組合数	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計組合数	対象組合員数
夏	回答月数	2.36 ヶ月			2.31 ヶ月	
		2,071 組合	1,167,979 人	0.05 ヶ月	2,071 組合	1,167,979 人
季	回答額	703,953 円			691,566 円	
		2,064 組合	1,105,842 人	12,387 円	2,064 組合	1,105,842 人
年	回答月数	5.00 ヶ月			4.92 ヶ月	
		2,246 組合	1,942,526 人	0.08 ヶ月	2,246 組合	1,942,526 人
間	回答額	1,547,250 円			1,527,673 円	
		1,350 組合	1,243,504 人	19,577 円	1,350 組合	1,243,504 人

注 昨年と同一組合(2年連続報告)での比較

2007年7月18日 日本経団連 最終集計

	2007年夏季		2006年夏季	前年夏季比(%)
	社数	妥結額	妥結額	
総平均	183	910,286	883,695	3.01
製造業平均	152	930,876	902,495	3.14
非製造業平均	31	853,013	841,410	1.38

- 注 (1) 調査対象は主要21業種・大手269社。東証一部上場、従業員500人以上が原則
 (2) 21業種240社(89.2%)で妥結が出ているが、このうち57社は平均額不明などのため集計より除外
 (3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)
 (4) 2006年夏季の数値は、昨年7月の最終集計結果

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分	年	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	平成19年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		1.6	0.7	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.3	0.0	△ 0.4	0.3	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
	Aランク	1.6	0.6	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.3	0.0	△ 0.6	0.2	0.0	△ 0.2	0.2	0.2	0.1
	Bランク	2.0	0.8	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	0.2	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
	Cランク	1.8	0.8	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.4	0.0	△ 0.4	0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.1
	Dランク	1.9	0.8	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	0.0	△ 0.5	0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3

資料出所 総務省「消費者物価指数」

（注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(平成9～18年度)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
地域別 最低賃金 (円)	637	649	654	659	663	663	664	665	668	673
未満率 (%)	1.2	1.3	1.5	1.6	1.2	1.9	1.6	1.5	1.4	1.2
影響率 (%)	2.0	2.1	1.9	1.9	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6	1.5

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注)
- 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 - 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 - 3 「影響率」とは、最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率

未満率及び影響率

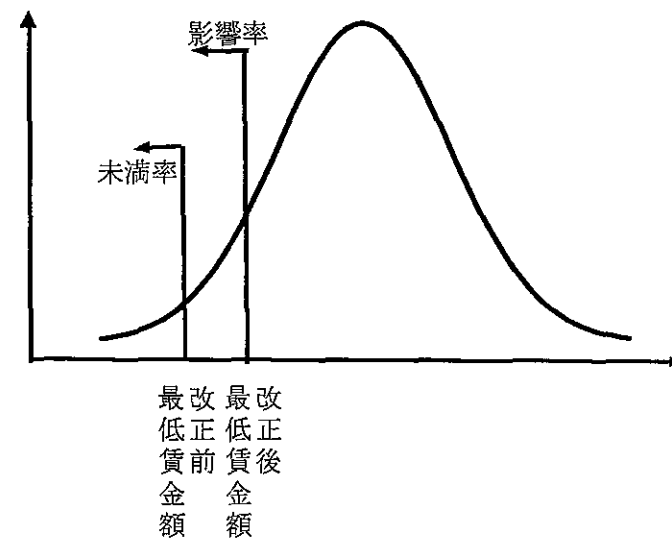
未満率及び影響率のイメージ図

(単位：%)

	13年	14年	15年	16年	17年	18年
未満率	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1
影響率	1.3	1.2	1.0	1.2	1.3	1.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 未満率とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 影響率とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その1）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		一般労働者（男女計）							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	日額 ①	時間額 ②	所定内給与 (月額) ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ⑤=③/④	時間額比 ②/⑤	所定内給与 (月額) ⑥	所定内 実労働時間 ⑦	時間当たり 所定内給与 ⑧=⑥/⑦	時間額比 ⑨=②/⑧
(円)	(円)	(円)	(時間)	(円)	(%)	(円)	(時間)	(円)	(%)	
平成9年	5,075	637	298,900	167	1,790	35.6	267,100	174	1,535	41.5
10年	5,167	649	299,100	167	1,791	36.2	267,100	174	1,535	42.3
11年	5,213	654	300,600	167	1,800	36.3	268,200	172	1,559	41.9
12年	5,256	659	302,200	167	1,810	36.4	267,700	173	1,547	42.6
13年	5,288	663	305,800	167	1,831	36.2	268,900	174	1,545	42.9
14年	—	663	302,600	165	1,834	36.2	264,300	172	1,537	43.1
15年	—	664	302,100	166	1,820	36.5	265,100	173	1,532	43.3
16年	—	665	301,600	166	1,817	36.6	267,200	172	1,553	42.8
17年	—	668	302,000	165	1,830	36.5	263,100	172	1,530	43.7
18年	—	673	301,800	167	1,807	37.2	263,500	173	1,523	44.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 一般労働者であり、パート労働者を含まない。